

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 I C D Aホールディングス株式会社

【英訳名】 International Conglomerate of Distribution for  
Automobile Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 向井 弘光

【本店の所在の場所】 三重県鈴鹿市飯野寺家町234番地の1

【電話番号】 059-381-5540

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 黒田 悟郎

【最寄りの連絡場所】 三重県鈴鹿市飯野寺家町234番地の1

【電話番号】 059-381-5540

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 黒田 悟郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	12,030,404	13,308,428	26,001,371
経常利益	(千円)	243,574	597,265	888,006
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	156,014	391,587	401,256
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	181,259	397,736	465,516
純資産額	(千円)	4,541,099	5,112,405	4,825,356
総資産額	(千円)	15,266,441	15,396,794	15,514,434
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	74.29	186.47	191.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.9	32.2	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	765,333	767,019	2,387,812
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	494,976	678,918	1,038,423
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	349,892	264,980	1,154,558
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	546,682	644,167	821,047

回次		第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	48.18	87.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績

当社グループは、国産車新車販売において、第1四半期連結会計期間から引き続き、受注状況が好調であったため売上高が増加いたしました。輸入車新車販売においても同様に改革が進みました。平成29年1月にオープンした亀山市のオートモール(新車・中古車の複合商業施設)が黒字化(前年同四半期比)となりました。また、中古車販売においても物流システム及び中古車商品等の見直しを更に強化いたしました。これらの結果、売上高は133億8百万円と前年同期と比べ12億78百万円(10.6%)の増収、営業利益は5億94百万円と前年同期と比べ3億44百万円(137.9%)の増益、経常利益も5億97百万円と前年同期と比べ3億53百万円(145.2%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益も3億91百万円と前年同期と比べ2億35百万円(151.0%)の増益となりました。

##### 売上高及び営業利益

売上高は133億8百万円と前年同期と比べ12億78百万円(10.6%)の増収、営業利益は5億94百万円と前年同期と比べ3億44百万円(137.9%)の増益となりました。セグメント毎の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

##### (自動車販売関連事業)

当セグメントにおきましては、国産車新車販売は、N-BOXが引き続き好調であり、国産車新車販売台数は前年同期比13.5%増の2,391台となりました。また、輸入車においては、拡販施策等の改善が進んだことで、輸入車販売台数は前年同期比23.8%増の307台となりました。これらの結果、新車販売台数は前年同期比14.6%増の2,698台となりました。中古車販売においては、引き続きグループ間連携の強化を図り、中古車商品在庫の早期入替等を図った結果、中古車販売台数は前年同期比2.1%減の4,981台となりましたが、中古車粗利益が改善されました。

また、販売費及び一般管理費については、人件費、設備費、一般管理費等は増加傾向ではありますが、将来に向けた投資と考えております。これらの結果、売上高は129億26百万円と前年同期と比べ12億40百万円(10.6%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は6億43百万円と前年同期と比べ3億30百万円(105.8%)の増益となりました。

##### (自動車リサイクル事業)

当セグメントにおきましては、鉄・アルミ等の資源価格相場全般は緩やかながら回復傾向が継続しております。また、リユースパーツ販売を強化することで安定した売上を確保することが可能となりました。これにより生産台数(再資源化处理)は前年同期比2.9%増の4,206台となりました。また、使用済自動車の在庫は、台風等の自然災害の影響を受けたため前年同期比9.4%減の3,839台となりましたが、使用済自動車在庫の調整により、生産台数に影響はありませんでした。これらの結果、売上高は3億81百万円と前年同期と比べ37百万円(10.9%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は73百万円と前年同期と比べ16百万円(28.7%)の増益となりました。

##### 経常利益

営業外損益は、借入金等の資金効率が図られた結果、支払利息等は減少いたしました。これらの結果、経常利益は、営業利益の増加により5億97百万円と前年同期と比べ3億53百万円(145.2%)の増益となりました。

##### 親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は5億97百万円と前年同期と比べて3億53百万円(145.2%)の増益となり、法人税等(法人税等調整額を含む)は1億92百万円となりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は3億91百万円と前年同期と比べ2億35百万円(151.0%)の増益となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1億17百万円減少し、153億96百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1億76百万円、受取手形及び売掛金の増加31百万円等によるものであります。

### 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より4億4百万円減少し、102億84百万円となりました。これは主に、借入金の減少1億52百万円、買掛金の減少98百万円等によるものであります。

### 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より2億87百万円増加し、51億12百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3億91百万円、配当金の支払1億4百万円による利益剰余金の増加等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前年同期比17.8%増の6億44百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は前年同期比0.2%増の7億67百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が5億97百万円、減価償却費3億33百万円、たな卸資産の減少額3億23百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少額98百万円、法人税等の支払額2億10百万円等による資金の減少によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は前年同期比37.2%増の6億78百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億73百万円等によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は前年同期比24.3%減の2億64百万円となりました。これは主に短期借入金の増加額3億円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出4億52百万円、配当金の支払額1億4百万円等による資金の減少によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	2,100,000	2,100,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		2,100,000		1,161,078		274,848

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社エム・エフ	三重県鈴鹿市三日市町1901 - 5	529,270	25.20
向井 俊樹	三重県鈴鹿市	281,430	13.40
向井 弘光	三重県鈴鹿市	272,510	12.97
I C D Aグループ社員持株会	三重県鈴鹿市飯野寺家町234 - 1	171,126	8.14
向井 なよ子	三重県鈴鹿市	83,970	3.99
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	63,000	3.00
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	42,000	2.00
向井 崇	三重県亀山市	40,000	1.90
米山 鐘秀	東京都世田谷区	37,100	1.76
向井 末安	三重県鈴鹿市	29,540	1.40
計		1,549,946	73.80

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,098,600	20,986	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	2,100,000		
総株主の議決権		20,986	

(注) 単元未満株式のうち64株は、自己株式であります。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第9期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第10期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 五十鈴監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	901,070	724,190
受取手形及び売掛金	360,057	391,782
商品及び製品	2,815,904	2,830,338
仕掛品	1,573	3,011
原材料及び貯蔵品	40,695	28,804
その他	193,955	210,212
貸倒引当金	362	284
流動資産合計	4,312,895	4,188,056
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,231,016	3,132,837
土地	5,823,949	5,823,949
その他（純額）	977,690	1,081,711
有形固定資産合計	10,032,656	10,038,498
<b>無形固定資産</b>	54,898	62,133
投資その他の資産	1,113,985	1,108,105
固定資産合計	11,201,539	11,208,737
資産合計	15,514,434	15,396,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,832,318	1,733,330
短期借入金	4,224,485	4,324,326
未払法人税等	231,752	220,691
前受金	1,118,431	1,036,678
賞与引当金	149,153	151,556
その他	533,314	439,616
流動負債合計	8,089,456	7,906,199
固定負債		
長期借入金	1,594,821	1,342,507
役員退職慰労引当金	276,341	283,019
退職給付に係る負債	672,115	694,911
その他	56,344	57,751
固定負債合計	2,599,622	2,378,189
負債合計	10,689,078	10,284,388
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,161,078	1,161,078
資本剰余金	1,148,992	1,148,992
利益剰余金	2,342,255	2,628,846
自己株式	107	107
株主資本合計	4,652,218	4,938,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,694	26,873
退職給付に係る調整累計額	11,751	11,025
その他の包括利益累計額合計	22,942	15,848
非支配株主持分	150,195	157,748
純資産合計	4,825,356	5,112,405
負債純資産合計	15,514,434	15,396,794

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	12,030,404	13,308,428
売上原価	9,874,259	10,734,836
売上総利益	2,156,145	2,573,592
販売費及び一般管理費	1 1,906,366	1 1,979,366
営業利益	249,778	594,225
営業外収益		
受取配当金	3,829	4,071
受取賃貸料	5,700	5,700
受取保険金	40,900	10,557
その他	6,075	5,313
営業外収益合計	56,505	25,642
営業外費用		
支払利息	24,029	19,340
支払手数料	2,194	1,706
和解金	35,000	-
その他	1,485	1,555
営業外費用合計	62,709	22,602
経常利益	243,574	597,265
税金等調整前四半期純利益	243,574	597,265
法人税、住民税及び事業税	77,654	200,785
法人税等調整額	529	8,204
法人税等合計	78,183	192,580
四半期純利益	165,391	404,684
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,377	13,096
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,014	391,587

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	165,391	404,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,666	7,820
退職給付に係る調整額	2,201	872
その他の包括利益合計	15,868	6,948
四半期包括利益	181,259	397,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,757	384,493
非支配株主に係る四半期包括利益	9,502	13,242

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	243,574	597,265
減価償却費	338,624	333,210
賞与引当金の増減額(は減少)	2,845	2,402
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,410	6,678
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,261	24,045
受取利息及び受取配当金	3,861	4,119
支払利息	24,029	19,340
売上債権の増減額(は増加)	49,733	31,724
たな卸資産の増減額(は増加)	371,721	323,884
仕入債務の増減額(は減少)	29,636	98,988
前受金の増減額(は減少)	69,818	81,752
その他	51,912	97,254
小計	888,511	992,987
利息及び配当金の受取額	3,861	4,119
利息の支払額	23,933	19,186
法人税等の支払額	103,105	210,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,333	767,019
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	493,370	673,649
投資有価証券の取得による支出	2,641	2,898
その他	1,035	2,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	494,976	678,918
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	539,471	452,472
配当金の支払額	104,799	104,245
非支配株主への配当金の支払額	2,845	5,690
その他	2,777	2,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	349,892	264,980
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	79,535	176,879
現金及び現金同等物の期首残高	626,217	821,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 546,682	1 644,167

## 【注記事項】

## (追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給与手当及び賞与	520,895千円	533,135千円
賞与引当金繰入額	98,404千円	98,784千円
退職給付費用	28,132千円	24,508千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,677千円	6,678千円
減価償却費	305,371千円	303,972千円
広告宣伝費	193,984千円	198,820千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	626,703千円	724,190千円
預入期間が3か月を超える定期預金	80,020千円	80,023千円
現金及び現金同等物	546,682千円	644,167千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,996	50	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	104,996	50	平成30年3月31日	平成30年6月21日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額(注)2
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,685,995	344,409	12,030,404		12,030,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,896	15,888	22,785	22,785	
計	11,692,892	360,297	12,053,190	22,785	12,030,404
セグメント利益	312,730	57,446	370,176	120,397	249,778

(注) 1. セグメント利益の調整額 120,397千円には、セグメント間取引消去 274千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 120,123千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額(注)2
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,926,619	381,809	13,308,428		13,308,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,821	16,200	26,021	26,021	
計	12,936,440	398,009	13,334,450	26,021	13,308,428
セグメント利益	643,583	73,959	717,542	123,317	594,225

(注) 1. セグメント利益の調整額 123,317千円には、セグメント間取引消去 114千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 123,202千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	74円29銭	186円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	156,014	391,587
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	156,014	391,587
普通株式の期中平均株式数(株)	2,099,936	2,099,936

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

I C D Aホールディングス株式会社  
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	下 津 和 也
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	端 地 忠 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI C D Aホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I C D Aホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年11月9日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年6月21日付で無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。